

Ⅵ 令和3（2021）年 宮城県の経済動向

概 況

令和3（2021）年の宮城県経済を振り返ると、新型コロナウイルス感染症の影響が令和2（2020）年から継続し、厳しい状況にあるものの一部に持ち直しの動きが見られた。第3四半期には、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和されてきたものの、持ち直しの動きに足踏みがみられた。

生産は、鉱工業生産指数が汎用・生産用・業務用機械工業、電子部品・デバイス工業などの上昇により4年ぶりの上昇となった。住宅投資は、持家や貸家などの着工減少により7年連続の減少となった。公共投資は、国などの発注工事が減少したことにより、6年連続の減少となった。個人消費は、百貨店・スーパー販売額が3年連続の減少となったものの、コンビニエンスストア及び専門量販店販売額を加えると5年連続の増加となった。また、乗用車新車登録・届出台数は小型車と軽自動車の減少により4年連続の減少となった。消費者物価指数（総合指数）は交通・通信や生鮮野菜などが下落したことにより、5年連続の下落となった。雇用は、有効・新規求人倍率は低下傾向ながら、1倍を超えた。企業倒産は、件数は2年連続の減少、負債総額は2年連続の減少となった。

主要経済指標の推移（前年比，前期比，前年同月比）

（単位：％，ポイント）

	平成29年	30	令和元	2	3	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	4
生産										
鉱工業生産指数 ※1	6.1	▲ 0.5	▲ 4.9	▲ 6.6	8.8	▲ 4.7	9.4	21.0	11.2	
住宅投資										
新設住宅着工数	▲ 0.8	▲ 9.0	▲ 10.5	▲ 17.9	12.6	7.0	▲ 6.4	22.9	28.4	
公共投資										
公共工事請負金額（年度）	▲ 14.4	▲ 8.2	▲ 8.9	▲ 2.2	▲ 32.9		▲ 21.3	▲ 41.8	▲ 28.0	▲ 41.8
個人消費										
百貨店・スーパー販売額（全店舗）	▲ 1.1	0.3	▲ 1.2	▲ 2.0	▲ 1.4	▲ 4.0	2.6	▲ 2.6	▲ 1.5	
コンビニエンスストア販売額	1.3	▲ 0.8	0.0	▲ 4.0	0.6	▲ 2.0	3.2	1.0	0.2	
家電大型専門店販売額	1.4	▲ 0.5	2.9	3.4	▲ 0.3	5.0	2.3	▲ 3.7	▲ 4.7	
ドラッグストア販売額	5.8	5.2	7.9	10.6	3.4	0.1	3.1	5.2	5.2	
ホームセンター販売額	▲ 1.4	▲ 1.5	▲ 2.2	7.3	▲ 0.4	7.3	▲ 3.3	▲ 2.5	▲ 1.4	
計 ※2	0.5	0.4	0.6	0.8	0.1	▲ 0.9	2.2	▲ 0.5	▲ 0.3	
乗用車（含軽）新車登録・届出台数	2.7	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 11.5	▲ 7.7	▲ 0.6	12.0	▲ 18.5	▲ 20.0	
仙台市消費者物価指数 ※3	0.6	0.8	0.7	▲ 0.1	0.0	▲ 0.7	▲ 0.6	0.4	0.9	
雇用										
有効求人倍率 ※4	0.13	0.10	▲ 0.06	▲ 0.37	0.04	0.06	0.05	0.06	▲ 0.01	
新規求人倍率 ※4	0.16	0.16	▲ 0.08	▲ 0.41	0.16	0.02	0.10	0.06	0.06	
所定外労働時間 ※5	4.8	▲ 7.7	▲ 18.5	▲ 17.7	20.2	5.7	41.8	35.3	6.3	
実質賃金指数 ※5	4.3	▲ 7.3	▲ 4.9	▲ 0.4	4.1	▲ 0.1	6.4	2.3	6.2	
雇用保険受給者実人員	▲ 4.7	▲ 2.4	1.7	24.5	▲ 9.1	6.0	▲ 3.2	▲ 18.3	▲ 15.6	
企業倒産										
企業倒産件数	▲ 13.7	35.4	25.2	▲ 18.7	▲ 36.3	▲ 34.5	▲ 62.2	▲ 20.0	▲ 11.8	

※1 平成27年＝100。四半期は季節調整値の前期比。

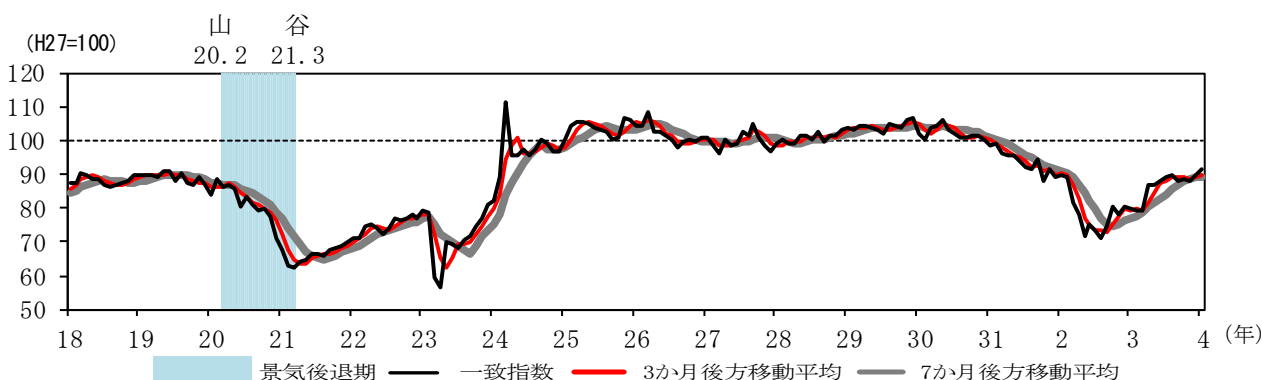
※2 各公表値（端数処理済）の合算値による概算値（参考）。

※3 令和2年＝100。生鮮食品を除く総合指数。

※4 前年（期）差。単位はポイント。

※5 令和2年＝100。事業所規模30人以上。製造業。実質賃金は現金給与総額。

景気動向指数（C I）一致指数の推移



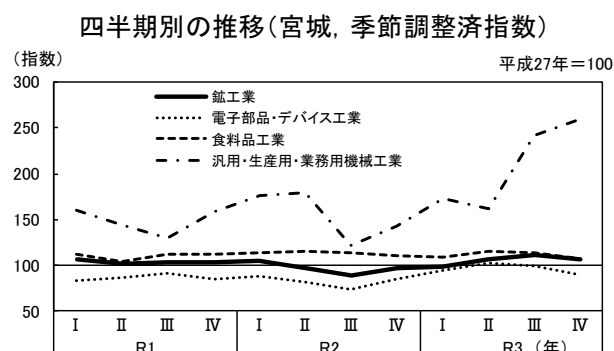
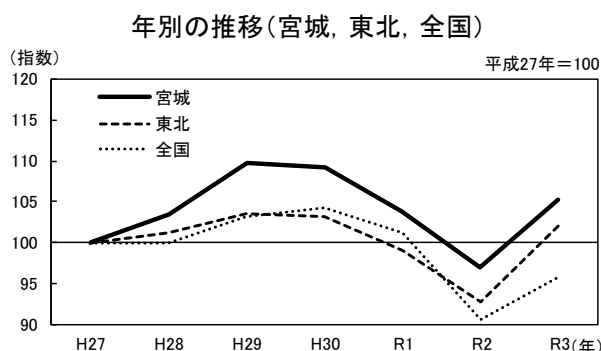
（資料：宮城県統計課）

1 生産

○ 鉱工業生産指数

令和3年の鉱工業生産指数（平成27年＝100）は105.4で前年比8.8%の上昇となり、4年ぶりの上昇となった。業種別の前年比をみると、汎用・生産用・業務用機械工業、電子部品・デバイス工業、印刷業など17業種中12業種が上昇し、食料品工業、化学、石油・石炭製品工業、情報通信機械工業など5業種が低下となった。

四半期別の推移をみると、第1四半期は、汎用・生産用・業務用機械工業、電子部品・デバイス工業などの上昇により前期比0.3%上昇した。第2四半期は、窯業・土石製品工業、電子部品・デバイス工業などの上昇により同9.0%上昇した。第3四半期は、汎用・生産用・業務用機械工業、化学、石油・石炭製品工業などの上昇により同4.0%上昇した。第4四半期は、電子部品・デバイス工業、輸送機械工業などの低下により4.1%低下した。



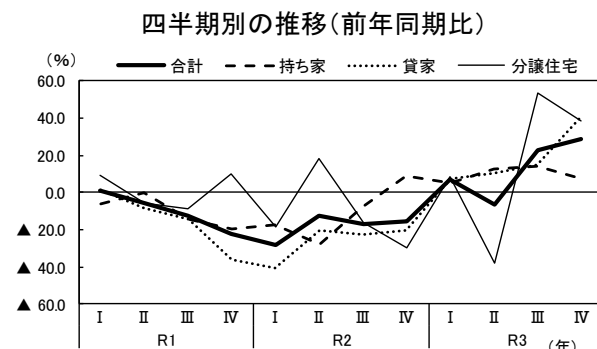
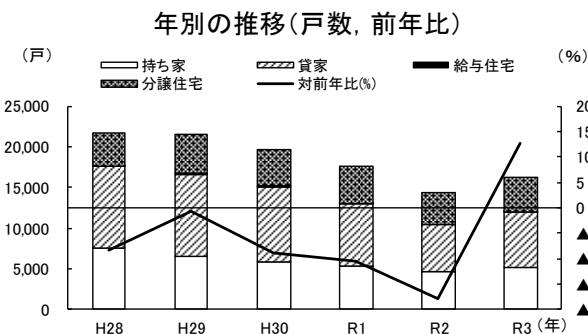
（資料：宮城県統計課）

2 住宅投資

○ 新設住宅着工戸数

令和3年の新設住宅着工戸数は1万6,271戸で前年比12.6%の増加となり、7年ぶりの増加となった。四半期別に年間の推移をみると、第2四半期を除き前年同期を上回った。

利用関係別にみると、持家（建築主が自分で居住する目的で建築するもの）は前年比9.9%増加と、8年ぶりの増加となった。貸家（建築主が賃貸する目的で建築するもの）は同19.1%増加と、7年ぶりの増加となった。分譲住宅（建売または分譲の目的で建築するもの）は同6.6%増加と、2年ぶりの増加となった。



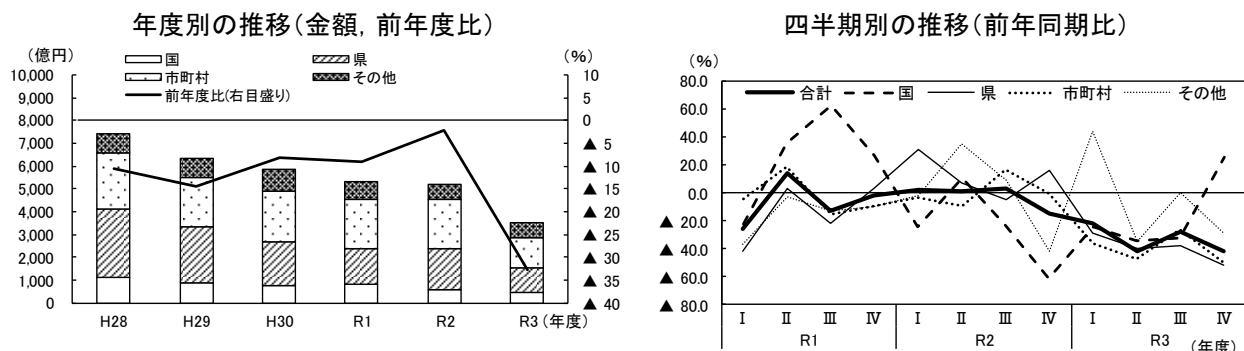
（資料：国土交通省）

3 公共投資

○ 公共工事請負金額

令和3年度の公共工事請負金額は3,488億円で、前年度比32.9%の減少となり、6年連続の減少となった。四半期別に年度間の推移をみると、全ての四半期で前年同期を下回った。

発注者別にみると、国は前年度比21.2%減で、2年連続の減少となった。都道府県は同39.4%減で、2年ぶりの減少となった。市町村は同39.6%減で、3年連続の減少となった。その他（独立行政法人、地方公社、その他）は同3.2%減で3年連続の減少となった。



(資料：東日本建設業保証(株))

4 個人消費

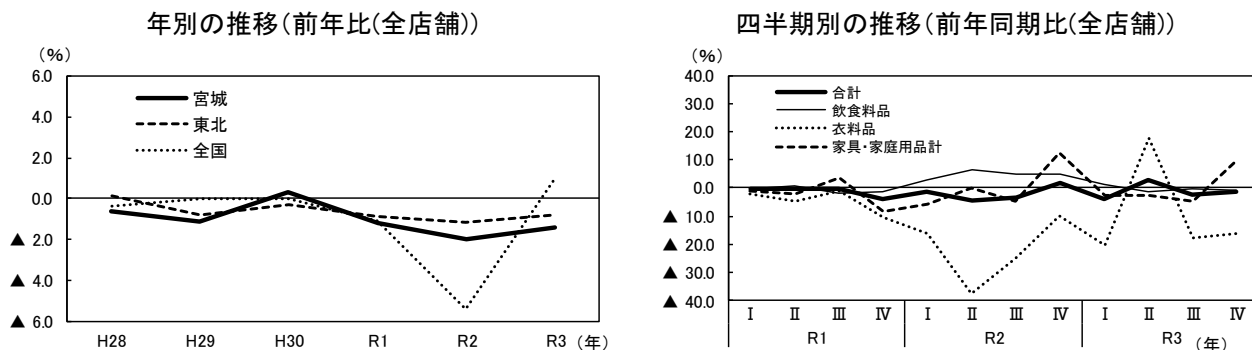
(1) 百貨店・スーパー販売額※

令和3年の百貨店・スーパー販売額は、全店舗比較で前年比1.4%減の3,980億200万円となり、3年連続の減少となった。また、既存店比較は1.0%の減少となり、7年連続の減少となった。

四半期別に前年同期比により年間の推移をみると、全店舗比較、既存店比較とも、第2四半期を除き前年同期を下回った。

商品別にみると、飲食料品は前年比（全店舗比較）0.3%の減少となった。衣料品は同11.0%の減少となった。家具・家電・家庭用品は同0.3%の増加となった。

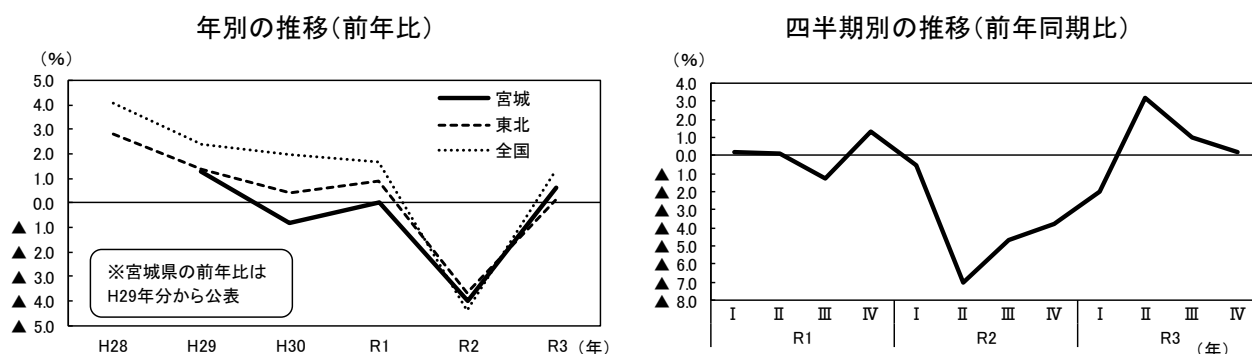
※ 平成27年7月分からの商業動態統計の改正に伴い、それ以前のデータとはリンク係数で補正し比較。



(資料：東北経済産業局)

(2) コンビニエンスストア販売額

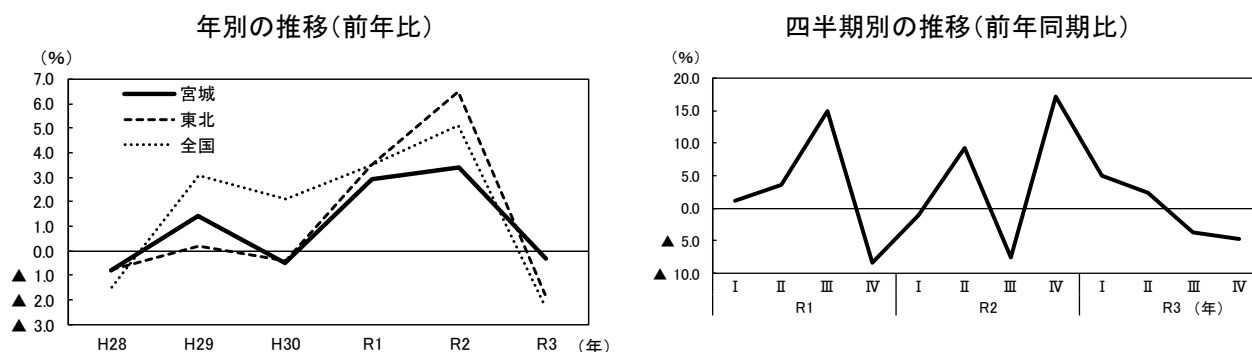
令和3年のコンビニエンスストア販売額は前年比0.6%増の2,327億2,700万円で、2年ぶりの増加となった。四半期別に年間の推移をみると、第1四半期を除き前年同期を上回った。



(資料：東北経済産業局)

(3) 家電大型専門店販売額

令和3年の家電大型専門店販売額は前年比0.3%減の727億2,800万円で、3年ぶりの減少となった。四半期別に年間の推移をみると、第1四半期と第2四半期が前年同期を上回ったものの、第3四半期と第4四半期は前年同期を下回った。

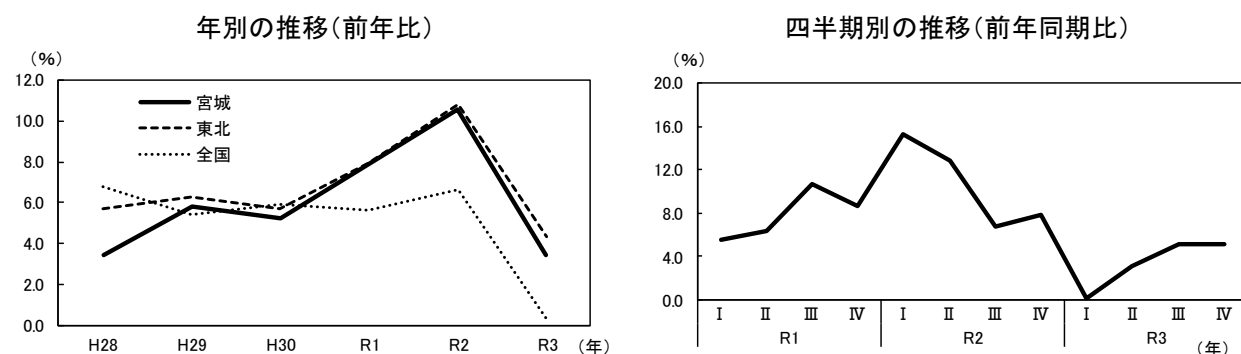


(資料：東北経済産業局)

(4) ドラッグストア販売額

令和3年のドラッグストア販売額は前年比3.4%増の1,471億900万円となり、7年連続の増加となった。

四半期別に年間の推移をみると、すべての四半期で前年同期を上回った。

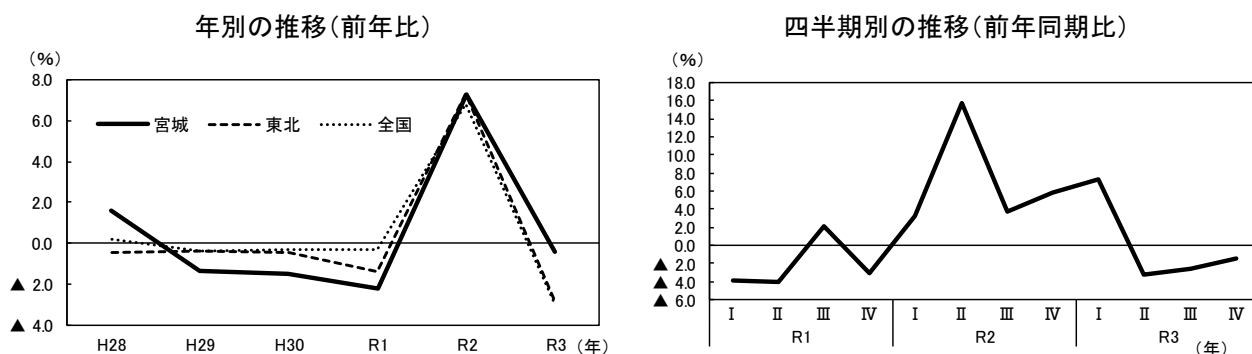


(資料：東北経済産業局)

(5) ホームセンター販売額

令和3年のホームセンター販売額は前年比0.4%減の734億4,000万円となり、2年ぶりの減少となった。

四半期別に年間の推移をみると、第1四半期を除き前年同期を下回った。



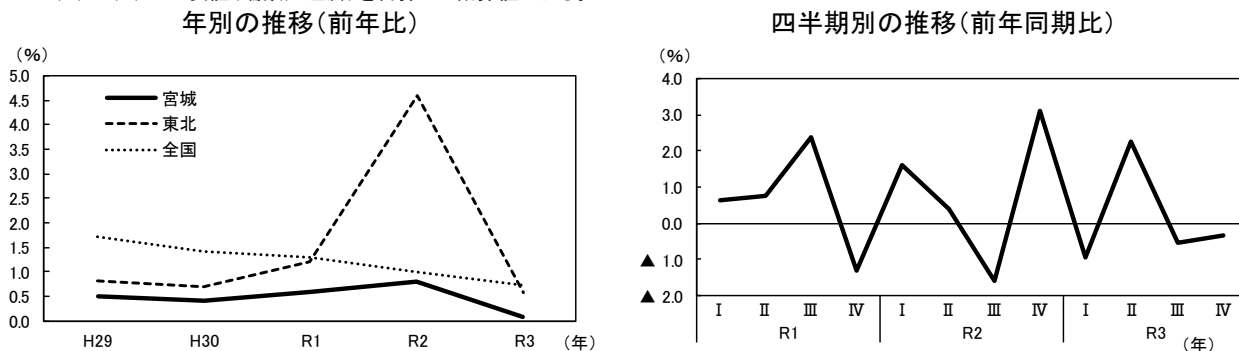
(資料：東北経済産業局)

(6) 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、専門量販店販売額計(参考値)※

令和3年の百貨店・スーパー、コンビニエンスストア及び専門量販店販売額計(参考値)は前年比0.1%増の9,240億600万円となり、5年連続の増加となった。

四半期別に年間の推移をみると、第2四半期を除き前年同期を下回った。

※ 4(1)～(5)の公表値(端数処理済)を合算した概算値による。



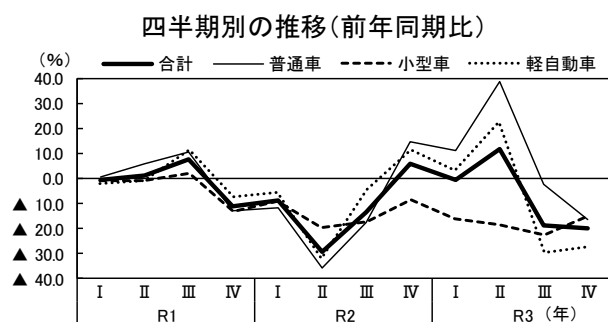
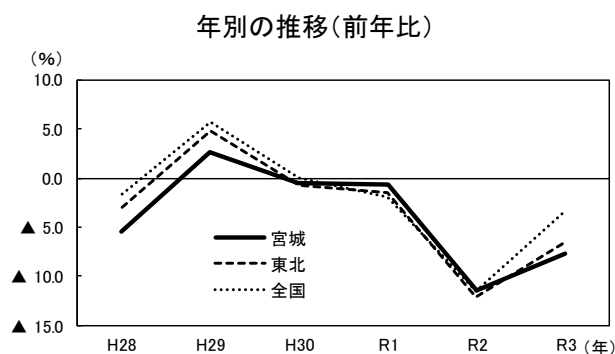
(資料：東北経済産業局)

(7) 乗用車新車登録・届出台数

令和3年の軽自動車の新車届出台数を合わせた乗用車新車登録台数は、普通車が増加したものの小型車と軽自動車が減少したことから、前年比7.7%減の6万7,239台となり、4年連続の減少となった。

四半期別に年間の推移をみると、第2四半期を除き前年同期を下回った。

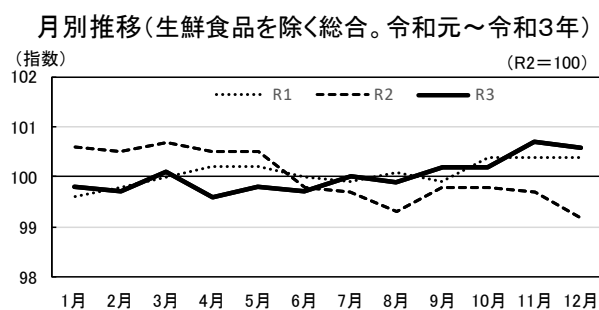
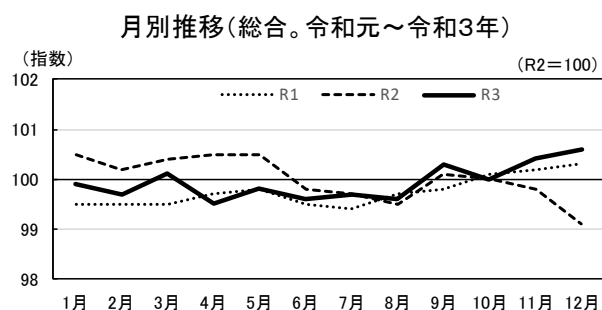
車種別にみると、普通車は前年比5.0%増と、2年ぶりの増加となった。小型車は同18.1%減と4年連続の減少となった。軽自動車は同10.0%減少と、2年連続の減少となった。



(資料：東北運輸局，全国軽自動車協会連合会)

(8) 仙台市消費者物価指数

令和3年平均仙台市消費者物価指数(令和2年=100)は，総合指数が99.9で，前年比0.1%の低下となり，2年ぶりの低下となった。生鮮食品を除く総合指数は100.0となった。



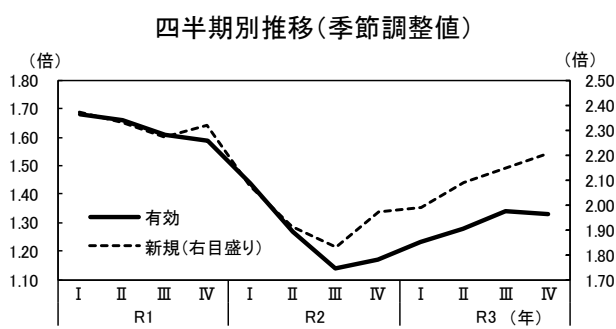
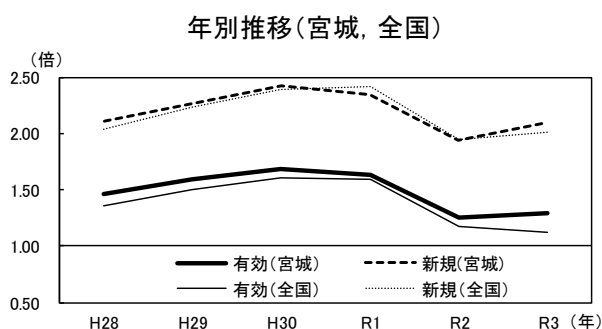
(資料：宮城県統計課)

5 雇 用

(1) 有効求人倍率及び新規求人倍率

令和3年平均の有効求人倍率は1.30倍で前年から0.04ポイント上昇し，10年連続で1倍超えの高水準となった。新規求人倍率は2.10倍で同0.16ポイント上昇し，3年ぶりの上昇となった。

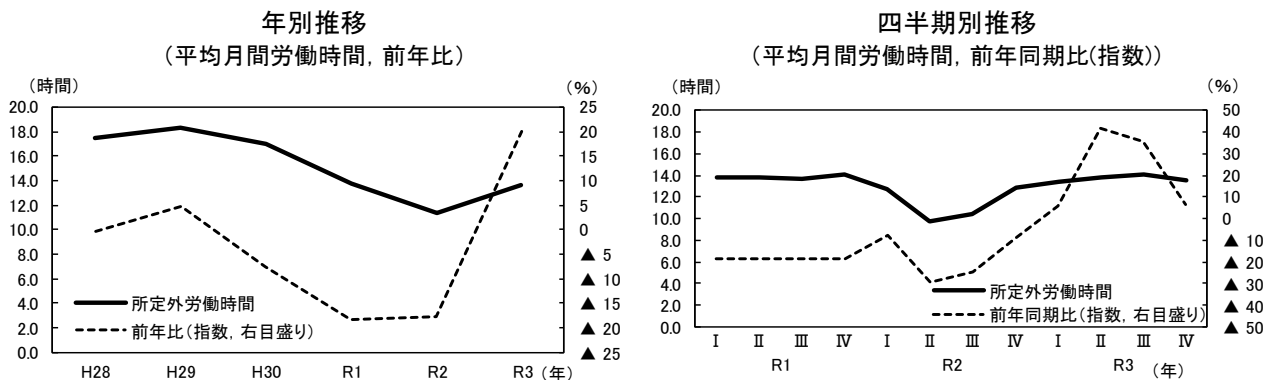
四半期別に年間の推移をみると，有効求人倍率(季節調整値)は，前期差で第1四半期から第3四半期まで上昇，第4四半期は低下となった。新規求人倍率(同)は，前期差で第1四半期から第4四半期を通して上昇となった。



(資料：宮城労働局)

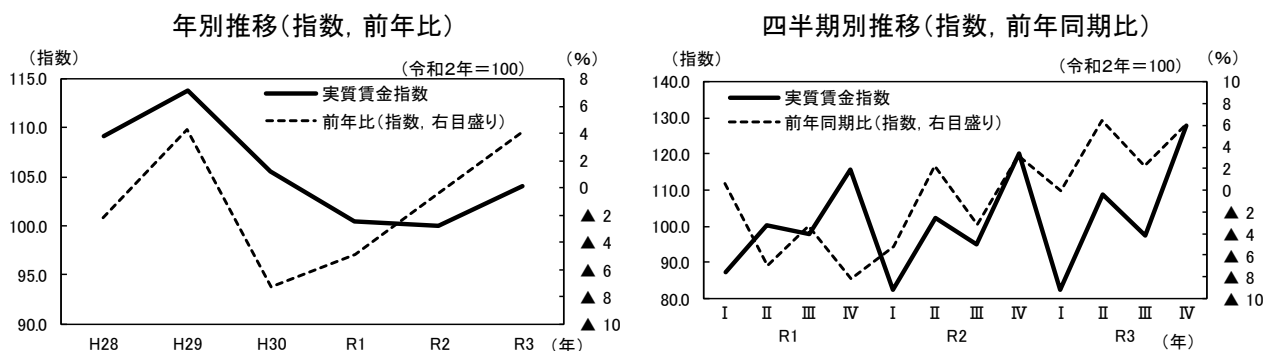
(2) 所定外労働時間

令和3年平均の所定外労働時間（製造業，事業所規模30人以上）は，13.7時間で，前年比20.2%（指数，令和2年＝100）の増加となり，4年ぶりの増加となった。四半期別に年間の推移をみると，すべての四半期で前年同期を上回った。



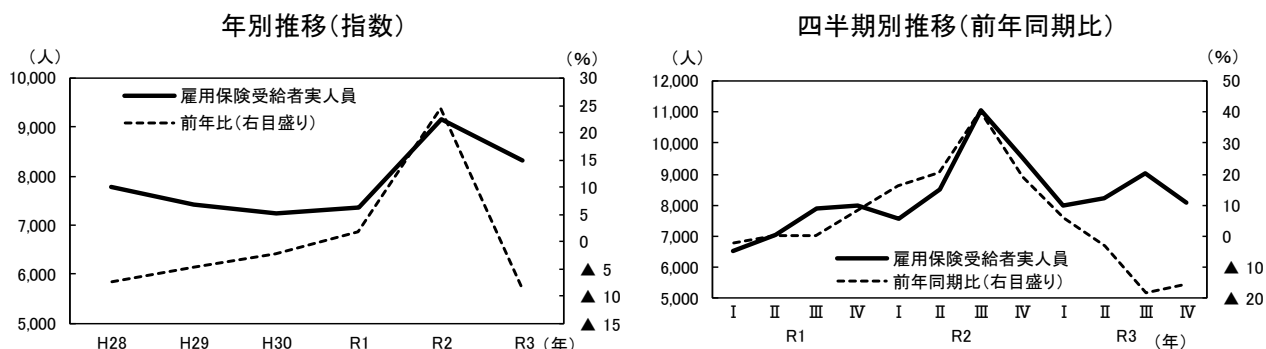
(3) 実質賃金指数

令和3年の実質賃金指数（製造業，令和2年＝100，事業所規模30人以上）は，104.1で，前年比4.1%の上昇となり，4年ぶりの上昇となった。四半期別に年間の推移をみると，第1四半期を除き前年同期を上回った。



(4) 雇用保険受給者実人員

令和3年平均の雇用保険受給者実人員は，8,326人で，前年比9.1%の減少となり，3年ぶりの減少となった。四半期別に年間の推移をみると，第1四半期を除き前年同期を下回った。

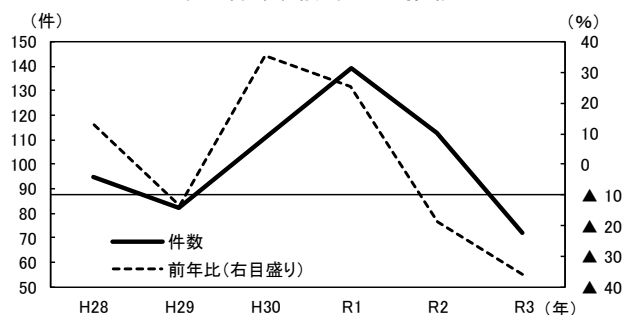


6 企業倒産

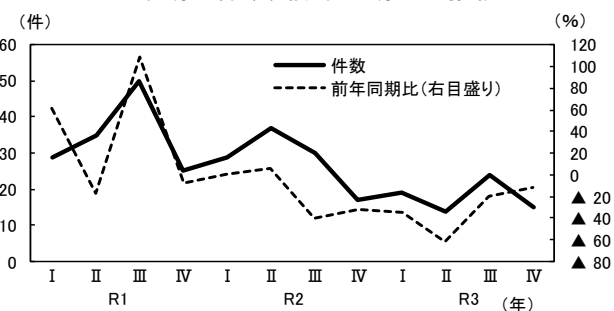
令和3年の宮城県内の企業倒産（負債総額1千万円以上）の件数72件で、前年比36.3%の減少となり、2年連続の減少となった。負債総額は164億6,500万円で、前年比29.6%の減少となり、2年連続の減少となった。四半期別に年間の前年同期比の推移をみると、件数では全ての四半期で前年同期を下回った。負債総額では第1四半期と第2四半期が前年同期を下回り、第3四半期と第4四半期は前年同期を上回った。

不況型倒産（販売不振，売掛金回収困難，赤字累積，既往のシワ寄せを原因とする倒産）の件数は59件で、全体に占める不況型倒産の構成比は81.9%となった。大型倒産は2件発生した。

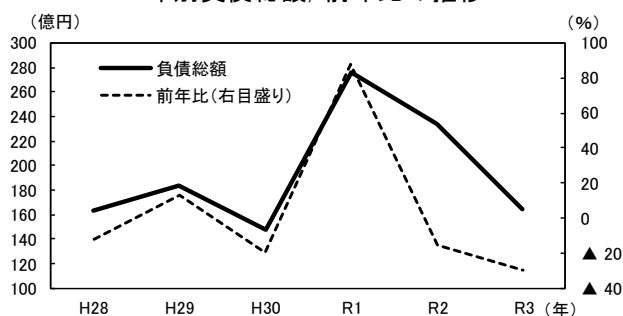
年別件数，前年比の推移



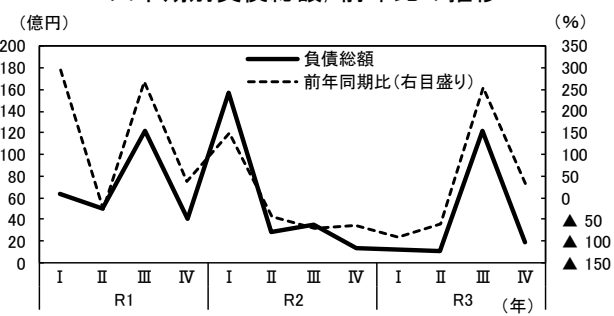
四半期別件数，前年同期比の推移



年別負債総額，前年比の推移



四半期別負債総額，前年比の推移



(資料：(株)東京商工リサーチ)